

厚生労働省  
東京労働局発表  
令和4年5月31日

担当	東京労働局労働基準部安全課 課長 小嶋 三喜雄 主任安全専門官 飯塚 直樹 電話 03(3512)1615
----	----------------------------------------------------------------

## 令和3年労働災害発生状況を公表

～死亡者数は4年ぶりに増加、休業4日以上の死傷者数は4年連続増加～

東京労働局(局長 辻田 博)は、令和3年の東京都内の労働災害の発生状況を取りまとめましたので、公表します。

令和4年度は、「第13次東京労働局労働災害防止計画」(以下「13次防」という。)(平成30年度～令和4年度)の最終年度です。13次防では、平成29年比で死亡者数を15%以上、休業4日以上の死傷者数(以下「死傷者数」という。)を5%以上減少させることを目標としており、特に死亡災害が増加している建設業及び死傷者数が増加している陸上貨物運送事業、小売業及び社会福祉施設を重点として、労働災害防止対策の推進に取り組んでまいります。

### 【令和3年労働災害発生状況の概要】

#### 1 死亡者数 1

死亡者数 77人(前年比 38人・97.4%増、平成29年比 11人・16.7%増)

13次防の重点業種では、

- ・ 建設業 28人(前年比 14人・100%増、平成29年と同数)
- ・ 製造業 5人(同4人増、平成29年の0人から5人増)

#### 2 死傷者数 2

死傷者数 12,876人

(前年比 2,231人・21.0%増、平成29年比 3,039人・30.9%増)

うち、新型コロナウイルス感染症のり患による死傷者数 2,834人

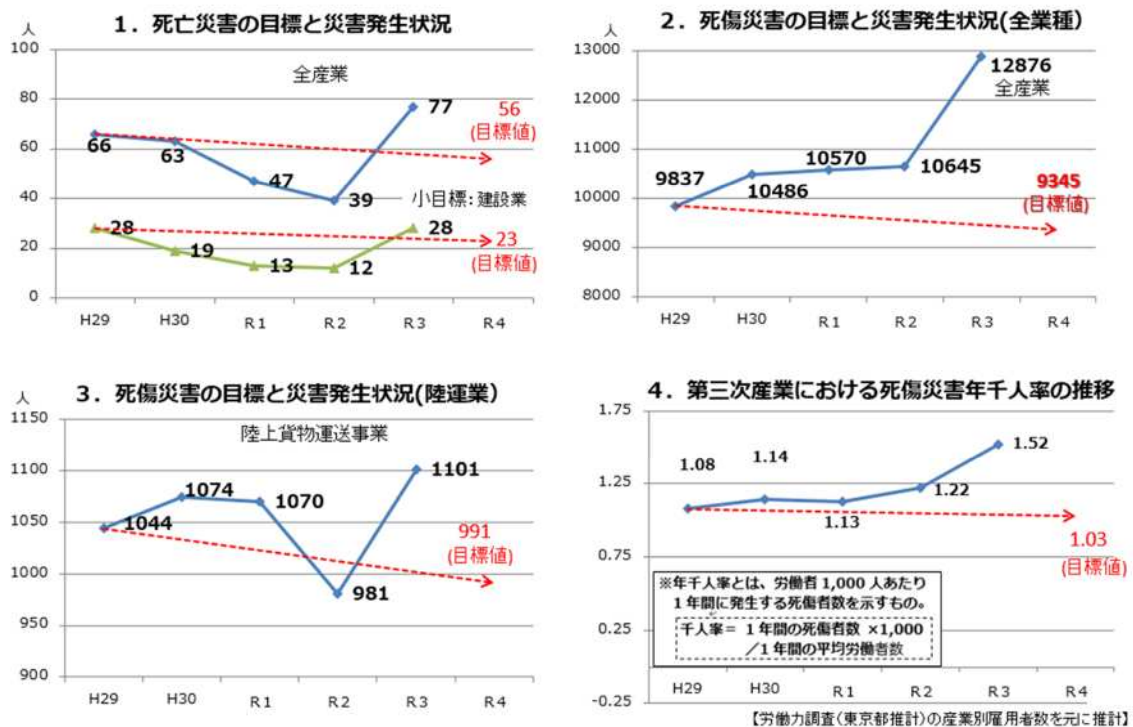
13次防の重点業種【 3 】では、

- ・ 社会福祉施設 1,185人  
(前年比 174人・17.2%増、平成29年比 419人・54.7%増)
- ・ 小売業 1,522人(同150人・10.9%増、同271人・21.7%増)

- ・ 陸上貨物運送事業 1,075 人（同 94 人・9.6%増、同 31 人・3.0%増）
  - ・ 飲食店 606 人（同 117 人・17.3%減、同 72 人 10.6%減）
- 事故の型別では、以下で増加。
- ・ 「転倒」（前年比 74 人・3.0%増、平成 29 年比 233 人・10.0%増）
  - ・ 「動作の反動・無理な動作」（同 201 人・10.9%増、同 369 人・22.0%増）
- 年齢別【 3 】では、
- ・ 50 歳以上が全死傷者数の約半数の 5,133 人（平成 23 年比 51.7%増）

- 1 死亡災害報告をもとに、死亡者数を集計。
- 2 事業者から提出される労働者死傷病報告をもとに、休業 4 日以上之死傷者数を集計。なお、これらの件数に通勤中に発生した災害の件数は含まない。
- 3 新型コロナウイルス感染症に罹患に係るものを除く。

## 13次防計画の目標と災害発生状況



### 【添付資料】

- 1 令和 3 年東京都内における労働災害発生状況
- 2 令和 3 年東京都内における労働災害発生状況の分析等
- 3 令和 3 年東京都内における高年齢労働者の労働災害発生状況
- 4 令和 3 年東京都内における外国人労働者の労働災害発生状況
- 5 令和 3 年死亡災害発生状況（確定値）
- 6 令和 3 年死傷災害発生状況（確定値）

令和 3 年  
東京都内における  
労働災害発生状況

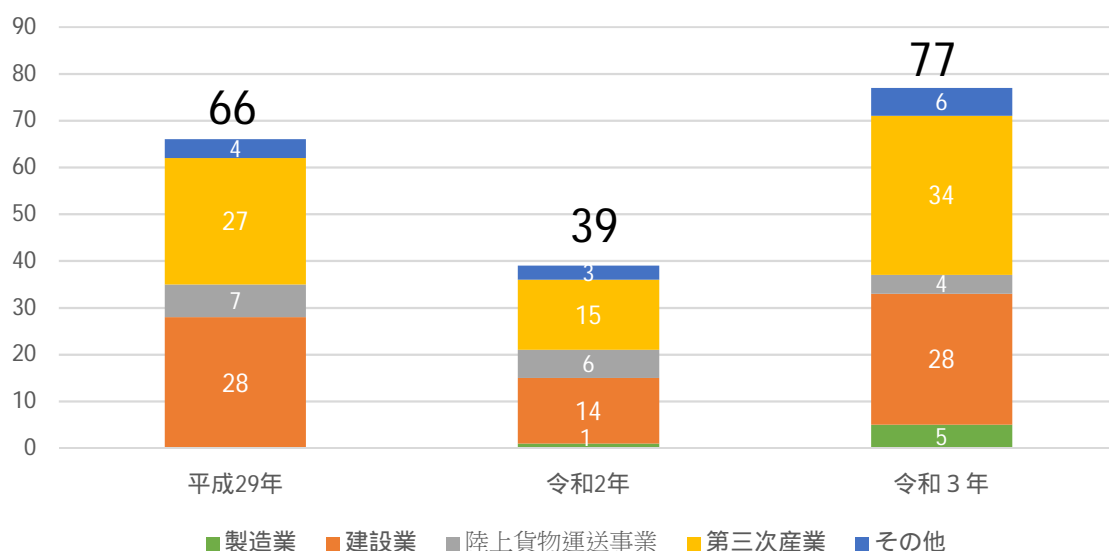
令和 4 年 5 月 31 日  
東京労働局  
労働基準部安全課

# 令和3年 業種別労働災害発生状況（確定値）

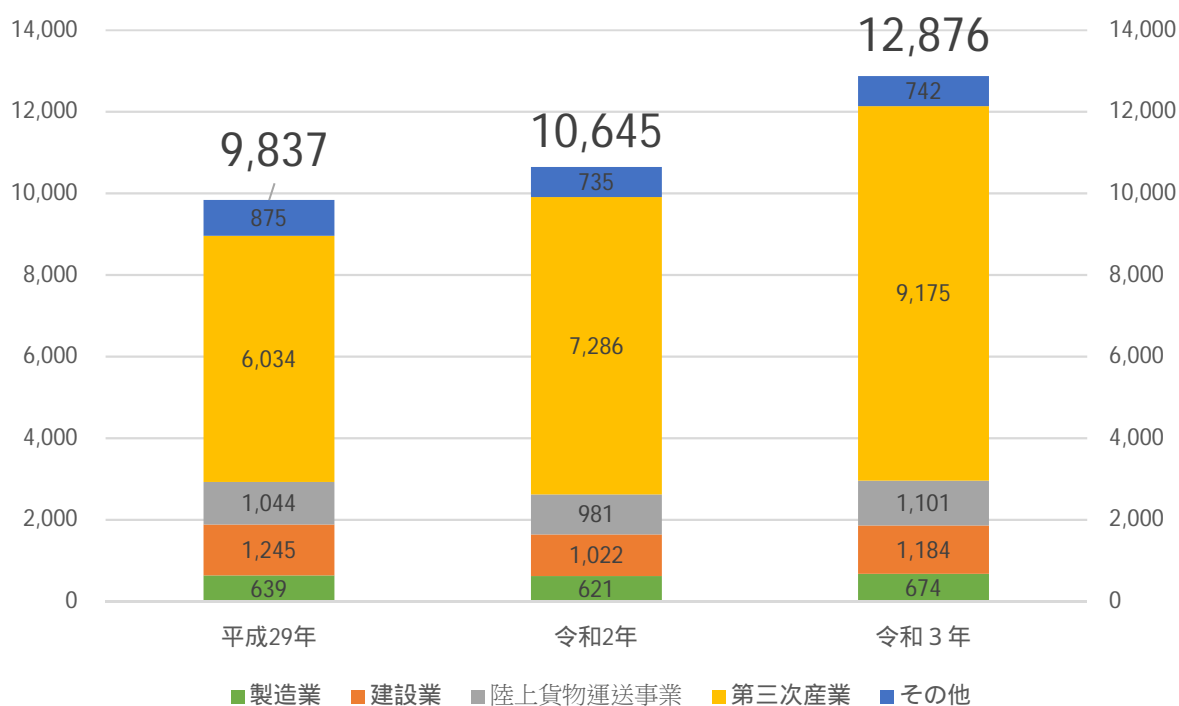
令和3年1月1日から12月31日までに発生した労働災害について令和4年4月7日までに報告があったものを集計したものの。

第13次労働災害防止計画において、平成29年度と比較して令和4年までに死亡者数は15%以上の減少、死傷者数は5%以上の減少を掲げている。

## 死亡者数

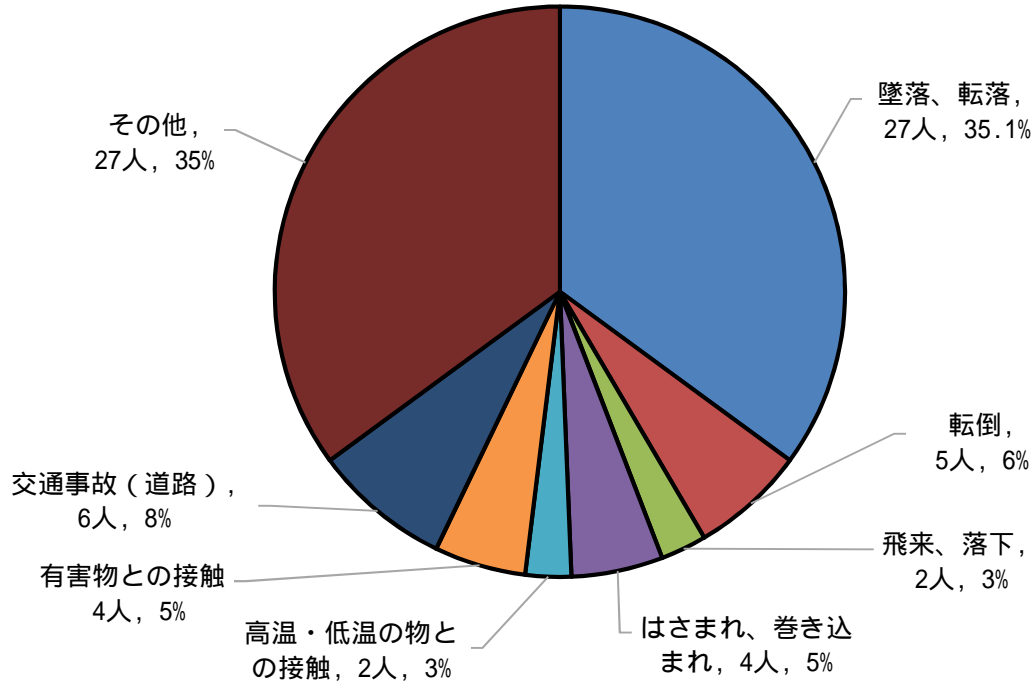


## 休業4日以上死傷者数

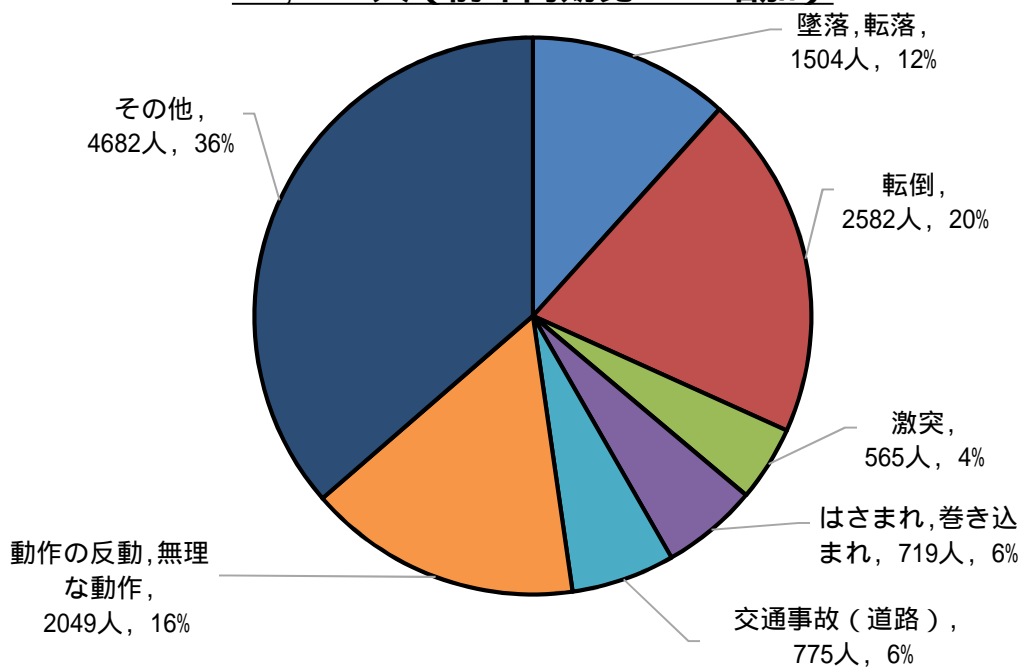


# 令和3年 事故の型別労働災害発生状況（確定値）

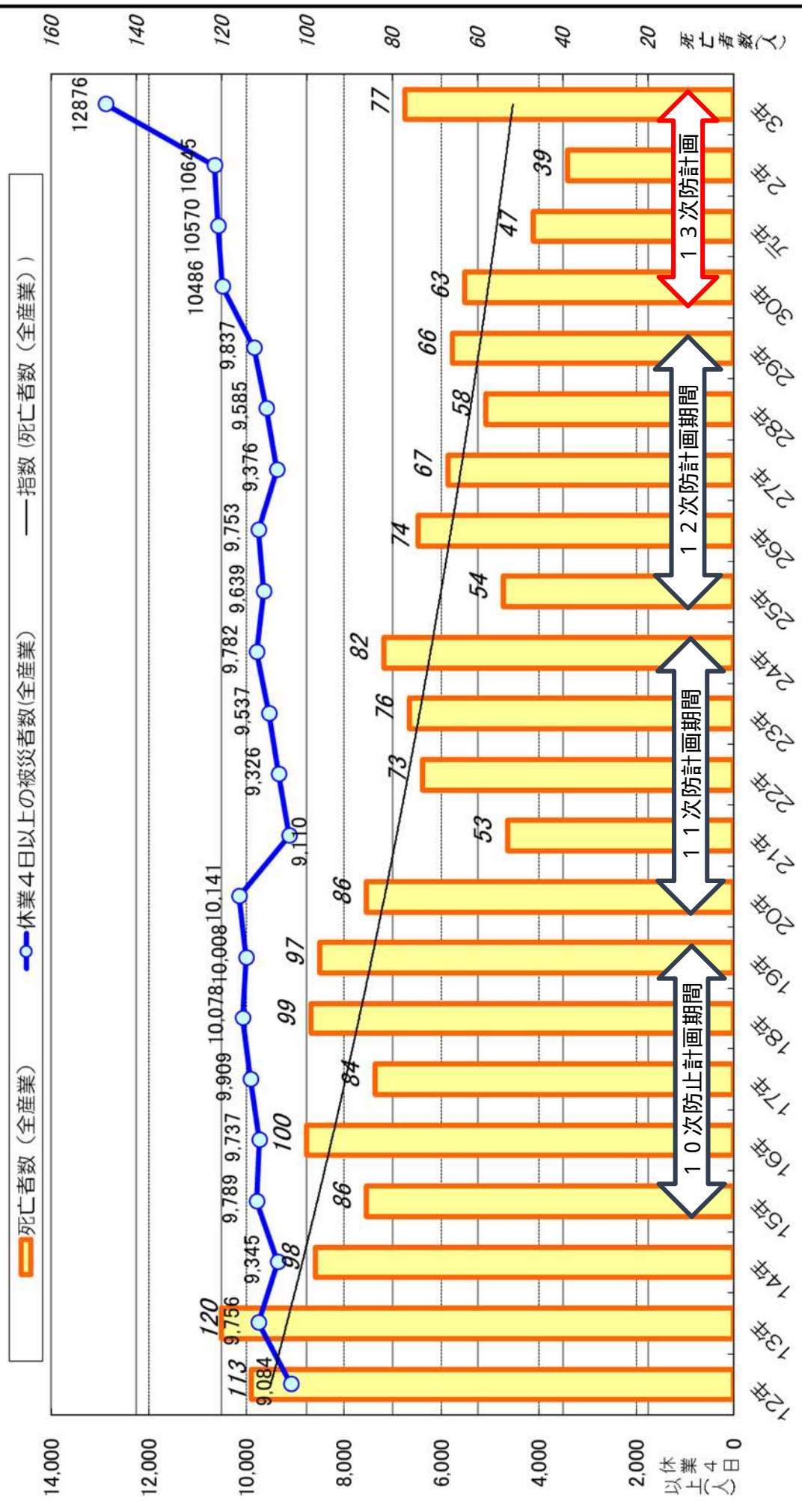
## 死亡者数 77人（前年比97.4%増加）



## 休業4日以上の死傷者数 12,876人（前年同期比21%増加）

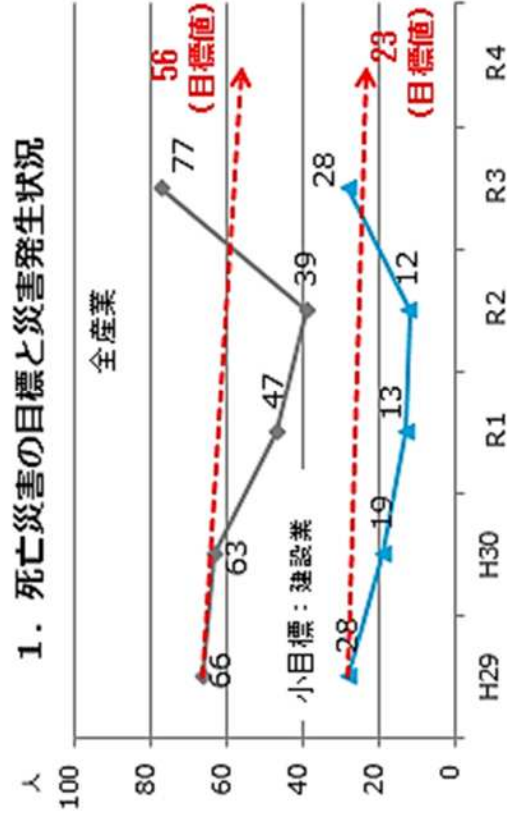


# 東京労働局管内労働災害の推移

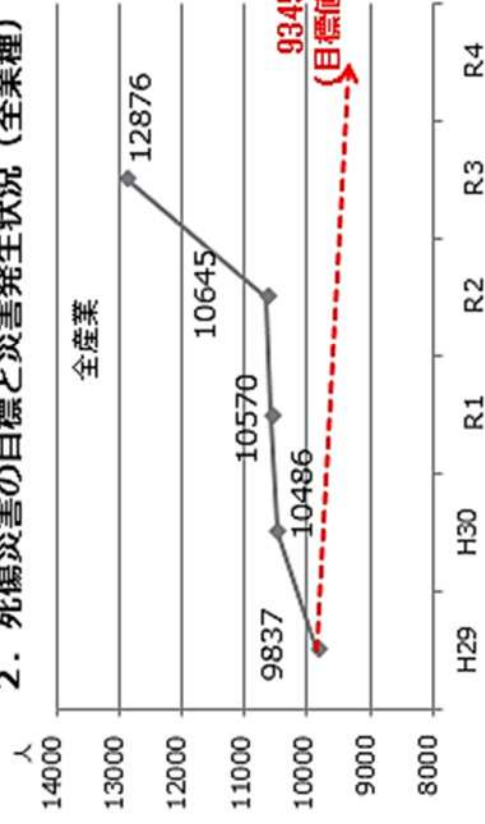


# 13次防計画の目標と災害発生状況

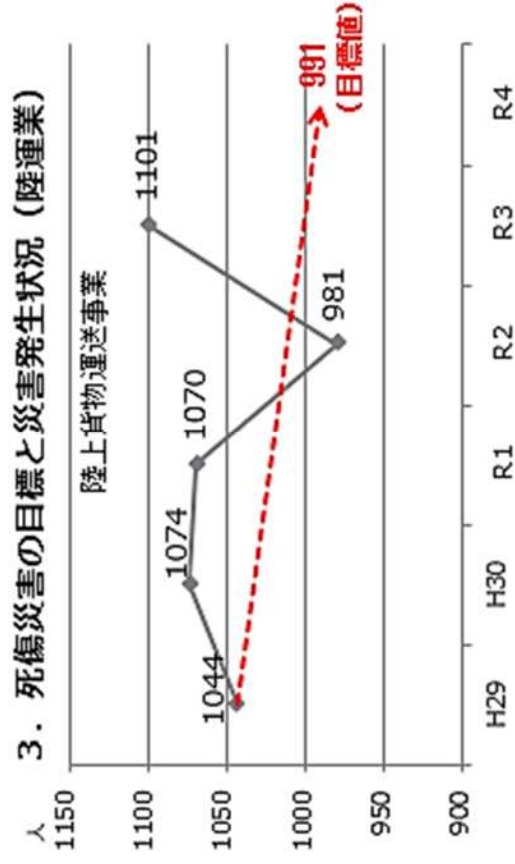
## 1. 死亡災害の目標と災害発生状況



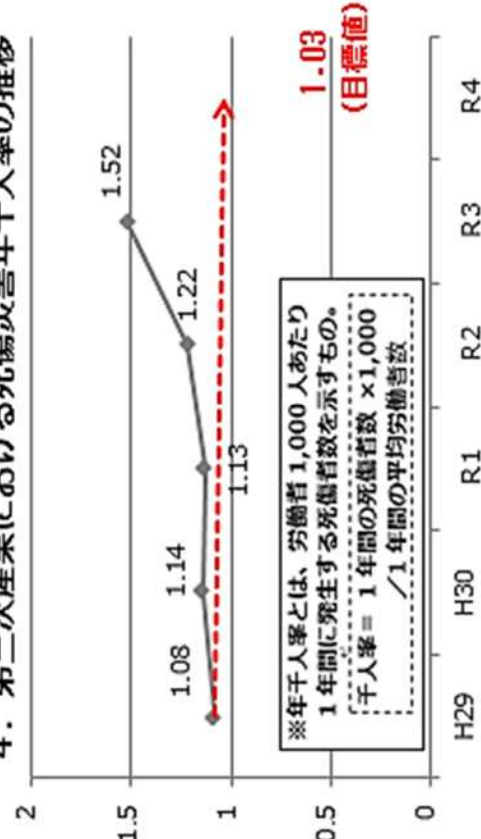
## 2. 死傷災害の目標と災害発生状況 (全業種)



## 3. 死傷災害の目標と災害発生状況 (陸運業)



## 4. 第三次産業における死傷災害千人率の推移



※千人率とは、労働者1,000人あたり1年間に発生する死傷者数を示すもの。  
 千人率 = 1年間の死傷者数 × 1,000 / 1年間の平均労働者数

【労働力調査（東京都推計）の産業別雇用者数を元に推計】

# 令和3年東京都内における労働災害発生状況の分析等

## 目次

### 令和3年労働災害発生状況

1	死亡者数	2
(1)	概況	2
(2)	業種別	2
(3)	事故の型別	3
2	死傷者数	4
(1)	概況	4
(2)	業種別	4
(3)	事故の型別	5
(4)	年齢別	6
3	業種別の労働災害発生状況	7
(1)	製造業の労働災害発生状況	7
(2)	建設業の労働災害発生状況	8
(3)	陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	9
(4)	小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況	11
別表 1	派遣労働者の労働災害発生状況	13
別表 2	新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況	13



# 令和3年労働災害発生状況の分析

## 1 死亡者数

### (1) 概況

令和3年の労働災害による死亡者数(以下「死亡者数」という)は77人(前年比38人、97.4%増、平成29年比11人、16.7%増)と平成25年以降過去最大となった。

労働災害を減少させるために国(当労働局)や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第13次東京労働局労働災害防止計画」(以下「13次防」という)(平成30年度～令和4年度)では、死亡者数を平成29年と比較して、令和4年までに15%以上減少させることを目標としているが、死亡者数は、目標に到達しなかった。

### (2) 業種別

13次防の重点業種(建設業の小目標:平成29年と比較して15%以上減少させる、製造業の小目標:死亡災害を発生させない)では、13次防の目標の起算点である平成29年と比較して、建設業では同数と減少はみられず、製造業では5人増加(平成29年は0人)となった。

対前年比では、建設業(28人、対前年比14人増)製造業(5人、対前年比4人増)第三次産業(34人、対前年比19人増)が増加となった。一方、陸上貨物運送事業(4人、対前年比2人減)は減少となった。

表1 業種別 死亡者数

	平成29年	令和2年	令和3年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減人	増減率(%)	増減人	増減率(%)
製造業	0	1	5	4	400.0	5	—
建設業	28	14	28	14	100.0	0	0
陸上貨物運送事業	7	6	4	-2	-33.3	-3	-42.9
第三次産業	27	15	34	19	126.7	7	25.9
その他	4	3	6	3	100.0	2	50.0
合計	66	39	77	38	97.4	11	16.7

### (3) 事故の型別

事故の型別の平成29年比では、「墜落・転落」(1人、3.6%減)はほぼ同数となったが、「転倒」(5人増)、「その他」(7人、29.2%増)が大きく増加した。

なお、「その他」が大きく増加した要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症のり患が挙げられる。

表2 事故の型別 死亡者数

	平成29年	令和2年	令和3年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減人	増減率(%)	増減人	増減率(%)
墜落、転落	28	7	27	20	285.7	-1	-3.6
交通事故(道路)	9	6	6	0	0.0	-3	-33.3
転倒	0	2	5	3	150.0	5	-
はさまれ、巻き込まれ	4	2	4	2	100.0	0	0.0
有害物との接触	1	4	4	0	0.0	3	300.0
その他	24	18	31	13	72.2	7	29.2
合計	66	39	77	38	97.4	11	16.7

## 2 死傷者数

### (1) 概況

令和3年の労働災害による休業4日以上之死傷者数(以下「死傷者数」という)は12,876人(前年比2,231人、21.0%増で、平成29年比3,039人、30.9%増)となった。新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は、2,834人となり、これを除くと10,042人(前年比369人、3.8%増)となった。

13次防では、死傷者数を平成29年と比較して令和4年までに5%以上減少させることを目標としているが、13次防の重点業種である陸上貨物運送事業(小目標:平成29年と比較して5%以上減少)は、平成29年と比較して57人、5.5%増、第三次産業(小目標:平成29年の年千人率1.08と比較して5%以上減少させる)は、平成29年と比較して0.44ポイント増(1.52)と、いずれも目標達成には至っていない。

### (2) 業種別

13次防の重点業種(陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設及び飲食店)の平成29年比では、飲食店を除いて、増加した。

対前年比では、陸上貨物運送事業(120人、12.2%増)、小売業(181人、13.1%増)、社会福祉施設(713人、60.1%増)、飲食店(89人、12.3%減)となった。

表3 業種別 死傷者数

				対令和2年比較		対平成29年比較		
		平成29年	令和2年	令和3年	増減人	増減率(%)	増減人	増減率(%)
製造業		639	621	674	53	8.5	35	5.5
建設業		1,245	1,022	1,184	162	15.9	-61	-4.9
陸上貨物運送事業		1,044	981	1,101	120	12.2	57	5.5
第三次産業		6,034	7,286	9,175	1,889	25.9	3,141	52.1
うち	小売業	1,251	1,383	1,564	181	13.1	313	25.0
	社会福祉施設	766	1,187	1,900	713	60.1	1,134	148.0
	飲食店	678	733	644	-89	-12.1	-34	-5.0
その他		875	735	742	7	1.0	-133	-15.2
合計		9,837	10,645	12,876	2,231	21.0	3,039	30.9

表4 業種別 死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

			対令和2年比較		対平成29年比較			
	平成29年	令和2年 （新型コロナ ウイルス感染症 のり患による労 働災害を除く）	令和3年 （新型コロナ ウイルス感染症 のり患による労 働災害を除く）	増減人	増減率 （%）	増減人	増減率 （%）	
製造業	639	614	647	33	5.4	8	1.3	
建設業	1,245	978	978	0	0.0	-267	-21.4	
陸上貨物運送事業	1,044	981	1,075	94	9.6	31	3.0	
第三次産業	6,034	6,391	6,649	258	4.0	615	10.2	
うち	小売業	1,251	1,372	1,522	150	10.9	271	21.7
	社会福祉施設	766	1,011	1,185	174	17.2	419	54.7
	飲食店	678	723	606	-117	-16.2	-72	-10.6
その他	875	709	693	-16	-2.3	-182	-20.8	
合計	9,837	9,673	10,042	369	3.8	205	2.1	

### （3）事故の型別

事故の型別では、特に死傷者数の最も多い事故の型である「転倒」（前年比74人で3.0%増、平成29年比233人で9.9%増）、「動作の反動、無理な動作」（同201人で10.9%増、同369人で22.0%増）で増加した。転倒災害は、全死傷者数の20.1%を占めている。

なお、前年比では、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む「その他」（1,927人、68.8%増）で増加した。

表5 事故の型別 死傷者数

事故の型	平成29年	令和2年	令和3年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減人	増減率（%）	増減人	増減率（%）
転倒	2,349	2,508	2,582	74	3.0	233	9.9
墜落、転落	1,667	1,473	1,504	31	2.1	-163	-9.8
動作の反動・無理な動作	1,680	1,848	2,049	201	10.9	369	22.0
はさまれ、巻き込まれ	839	757	719	-38	-5.0	-120	-14.3
切れ・こすれ	527	495	520	25	5.1	-7	-1.3
交通事故（道路）	889	764	775	11	1.4	-114	-12.8
その他	1,886	2,800	4,727	1,927	68.8	2,841	150.6
合計	9,837	10,645	12,876	2,231	21.0	3,039	30.9

#### (4) 年齢別

年齢別では、全年代で増加し、「60歳～」では2,844人（前年比213人、8.1%増、平成29年比551人、24.0%増）と、全死傷者数の20.1%を占めている。

表6 年齢別 死傷者数

年齢	平成29年	令和2年	令和3年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減人	増減率(%)	増減人	増減率(%)
～19歳	196	201	207	6	3.0	11	5.6
20歳～29歳	1,383	1,535	2,242	707	46.1	859	62.1
30歳～39歳	1,422	1,531	1,883	352	23.0	461	32.4
40歳～49歳	2,292	2,180	2,597	417	19.1	305	13.3
50歳～59歳	2,251	2,567	3,103	536	20.9	852	37.8
60歳～	2,293	2,631	2,844	213	8.1	551	24.0
合計	9,837	10,645	12,876	2,231	21.0	3,039	30.9

### 3 業種別の労働災害発生状況

#### (1) 製造業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は前年比で4人(400.0%)増加、13次防の目標の起算点である平成29年比で0人から5人増加。
- 死傷者数は前年比で53人(8.5%)増加、平成29年比で35人(5.5%)増加。
- 事故の型別では、機械等による「はさまれ、巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で40.0%、死傷者数で22.6%。

(解説)

- 死亡者数は前年比で4人(400.0%)増加、死傷者数は前年比で53人(8.5%)増加となった。
- 業種別の死亡者数では、一般機械器具製造業2人、金属製品製造業1人、窯業土砂製品製造業1人、その他の製造業1人となった。事故の型別では、「はさまれ、巻き込まれ」2人、「墜落・転落」1人、「爆発」1人、「有害物等との接触」1人となった。
- 死傷者数の事故の型別では、「はさまれ、巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は22.6%で、次いで「転倒」18.7%、「動作の反動、無理な動作」13.9%となった。  
業種別では、食料品製造業が最多で、全数に占める割合は31.2%で、次いで金属製品製造業が15.4%となった。

(対策)

- 機械等に起因する「はさまれ・巻き込まれ」等の労働災害を防止するため、機械等の安全な使用を徹底し、リスクアセスメントと必要な改善措置の確実な実施を図る。
- 職長等に対する能力向上教育等の徹底や作業者自身の安全意識の高揚を図るため、安全教育の徹底を図る。

表7 製造業の死傷災害発生状況（事故の型）

事故の型	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
はさまれ、巻き込まれ	188	190	173	139	152
転倒	107	149	135	120	126
動作の反動、無理な動作	83	80	82	80	94
墜落、転落	68	95	97	76	66
激突	28	33	38	25	30
飛来、落下	36	41	28	32	28
その他	129	147	159	149	178
合計	639	735	712	621	674
（参考）全産業 死傷者数	9,837	10,486	10,570	10,645	12,876

## （2） 建設業の労働災害発生状況

（ポイント）

- 死亡者数は前年比で14人（100.0%）増加、13次防の目標の起算点である平成29年と同数。
- 死傷者数は前年比で162人（15.9%）増加、平成29年比で61人（4.9%）減少。
- 死亡者数、死傷者数ともに、「墜落・転落」によるものが最多で、高所からの墜落・転落のみならず、はしご・脚立、トラックの荷台といった比較的低所からの墜落・転落による死傷災害が多発。

（解説）

- 業種別の死亡者数では、土木工事業で3人（前年比2人・40%減、平成29年比2人・40%減）、建築工事業で22人（前年比17人・340%増、平成29年比4人・22.2%増）、その他の建設業で3人（前年比1人・25%減、平成29年比2人・40%減）となった。
- 業種別の死傷者数では、土木工事業で201人（前年比22人・12.3%増、平成29年比28人・12.2%減）、建築工事業で759人（前年比64人・9.2%増、平成29年比73人・8.8%減）、その他の建設業で224人（前年比76人・51.4%増、平成29年比40人・21.7%増）となった。
- 事故の型別では、死亡者数、死傷者数ともに「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数46.4%、死傷者数で25.8%となった。
- 死亡者数では、「墜落・転落」（前年比11人・550%増、平成29年と同数）で大幅に増加した。その内訳をみると、建築工事業において11人発生しており、全数に占める割合は84.6%となった。

- 死傷者数では、「墜落・転落」(前年比 12 人・3.8%減、平成 29 年比 99 人・24.4%減)で減少となった。その内訳をみると、起因物別では「はしご・脚立等」(108 人)が最多で、全数に占める割合は 35.3%、次いで「足場」(40 人)で 13.1%となった。

(対策)

- 「墜落、転落」による労働災害を防止するために、有効な作業床の確保等の確な墜落・転落災害防止対策の徹底を図る。
- フルハーネス型墜落制止用器具への移行と使用の徹底を図る。
- リスクアセスメントに基づくより安全な工法の採用する。
- 建設現場と店社が一体となった安全衛生管理の徹底する。
- 建設現場における外国語併記の安全標識の活用等「見える化」の促進を図る。
- 発注者及び関係団体等と連携した労働災害防止対策の強化する。

表 8 建設業の死傷災害発生状況 (事故の型)

事故の型	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
墜落、転落	405	388	420	318	306
転倒	149	133	133	110	123
はさまれ、巻き込まれ	161	126	132	110	121
飛来、落下	115	129	103	93	89
動作の反動、無理な動作	77	60	95	65	76
激突され	51	52	50	44	51
その他	287	275	282	282	418
合計	1,245	1,163	1,215	1,022	1,184
(参考)全産業 死傷者数	9,837	10,486	10,570	10,645	12,876

### (3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

(ポイント)

- 死亡者数は前年比で 2 人 (33.3%) 減少、13 次防の目標の起算点である平成 29 年と比較して 3 人 (42.9%) 減少。
- 死傷者数は前年比で 120 人 (12.2%) 増加、平成 29 年比で 57 人 (5.5%) 増加。
- 事故の型別では、死亡者数は「その他」によるものが最多で、死傷者数は「動作の反動、無理な動作」が最多。



(解説)

- 死亡者数は前年比で2人(33.3%)減少、死傷者数は前年比で120人(12.2%)の増加となった。
- 業種別の死亡者数では、その全数が道路貨物運送業で、事故の型では、「はさまれ、巻き込まれ」1人、「交通事故」1人、「その他」2人となった。
- 死傷者数の事故の型別では、「動作の反動、無理な動作」が最多で、全数に占める割合は23.5%、次いで「墜落・転落」20.9%、「転倒」16.6%となった。
- 荷の取扱い時における腰痛が多く発生しており、次いで、トラックの荷台からの墜落・転落も目立った。また、荷主先での災害も多く発生した。

(対策)

- 荷役作業中の労働災害を防止するため、引き続き、陸運事業者と荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に則した取組の周知、指導を行う。
- 交通事故による死亡災害が発生していることから、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく交通労働災害防止の徹底を図る。
- 「職場における腰痛予防対策指針」に基づく荷取り扱い時の腰痛予防対策の徹底を図る。

表9 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
死亡者数		7	6	6	6	4
事故の型別	交通事故(道路)	3	5	1	1	1
	墜落・転落	1	1	2	2	0
	はさまれ、巻き込まれ	1	0	1	0	1
	倒壊・崩壊	0	0	0	1	0
	飛来・落下	1	0	0	0	0
	その他	1	0	2	2	2
死傷者数		1,044	1,074	1,070	981	1,101
事故の型別	墜落・転落	297	245	260	212	230
	動作の反動、無理な動作	198	195	213	214	259
	転倒	135	195	202	175	183
	はさまれ、巻き込まれ	104	106	126	113	102
	激突	75	82	63	69	87
	交通事故(道路)	60	56	46	49	59
	その他	175	195	160	149	181
(参考)全産業 死傷者数		9,837	10,486	10,570	10,645	12,876

## (4) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況

### (ポイント)

- 第三次産業全体での年千人率 1.52 は、前年比 0.30 ポイントの増加。
- 事故の型別の死傷者数は、小売業、飲食店では、「転倒」が最多で、全数に占める割合は約 2 ～ 3 割。
- 社会福祉施設の事故の型別の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける「その他」を除けば、「動作の反動、無理な動作」が最多で、全数に占める割合は約 4 分の 1。

### (解説)

#### 小売業

- 事故の型別では、「転倒」が最多で、全数に占める割合は 29.6%、次いで「動作の反動、無理な動作」20.1%、「墜落・転落」11.1%となった。
- 年齢別の死傷者数では、60 歳以上の占める割合が 22.0% (前年比 1.9 ポイント減) となった。

#### 社会福祉施設

- 事故の型別では、「その他」が最多で、全数に占める割合は 39.8%、次いで「動作の反動、無理な動作」24.8%、「転倒」18.1%となった。

腰痛などの「動作の反動、無理な動作」や「転倒」に加え、「その他」の増加要因となっている新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害(715 人)の発生も相まって、全体では前年比 713 人(60.1%)の増加となった。

#### 飲食店

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、営業制限等の影響から、死傷者数は前年比で 89 人(12.1%)減少、平成 29 年比で 34 人(5.0%)減少となった。
- 死傷者数の事故の型別では、「転倒」が最多で、全数に占める割合は 23.8%、次いで「切れ・こすれ」17.2%となった。また、「切れ・こすれ」のうち、約 6 割(62.2%)が 30 歳未満で発生した。

### (対策)

- 事業者が主体的に安全衛生活動に取り組むことができるよう、本社指導に主眼を置いた + Safe 育成支援(小売業、介護施設を対象として、経営課題の対策にも寄り添った支援)を行う。

特に、小売業や介護施設を中心に増加傾向にある「転倒」及び腰痛等の「動作の反動、無理な動作」など、職場における労働者の作業行動を起因とする労

働災害（行動災害）への対策については、管内のリーディングカンパニー等を構成員とする協議会の設置・運営、企業における自主的な安全衛生活動の導入を支援する取組等により、管内全体の安全衛生に対する機運醸成を図る。

- 「STOP！転倒災害プロジェクト実施要綱」、「職場における腰痛予防対策指針」、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく取組等を推進する。

また、転倒災害の減少に向けた集中的取組として策定した「第三次産業における転倒災害防止対策推進要綱」（期間：令和4年1～12月）に基づく3つの目標「段差解消」、「乱雑解消」、「濡れ解消」に向けた取組を促進する。

- 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」（THP指針）に基づく取組等も併せて周知し、体力チェックや運動習慣の定着に向けた取組を推進する。

表 10 第三次産業における労働災害発生状況（事故の型別）

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
死傷者数		6,034	6,577	6,711	7,286	9,175
事故の型別	転倒	1,853	2,110	1,992	1,975	2,030
	動作の反動,無理な動作	1,172	1,226	1,275	1,375	1,524
	墜落,転落	818	866	1,015	799	823
	交通事故（道路）	457	425	430	435	458
	激突	285	304	320	347	363
	切れ,こすれ	329	412	416	327	351
	その他	1,120	1,234	1,263	2,028	3,626
（参考）全産業 死傷者数		9,837	10,486	10,570	10,645	12,876

別表1 派遣労働者の労働災害発生状況

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年 (平成 31 年)	令和 2 年	令和 3 年
派遣先労働者[人]	289	310	351	302	456
全労働者[人]	9,837	10,486	10,570	10,645	12,876

別表2 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況

業種	死傷者数
製造業	27
鉱業	0
建設業	206
運輸交通業	74
貨物取扱業	1
農林業	0
畜産・水産業	0
商業	170
うち小売業	42
金融広告業	44
映画・演劇業	5
通信業	1
教育研究業	8
保健衛生業	1,946
うち医療保健業	1,230
うち社会福祉施設	715
接客娯楽業	59
うち飲食業	38
清掃・と畜業	52
その他の事業	241
合計	2,834

令和 3 年  
東京都内における

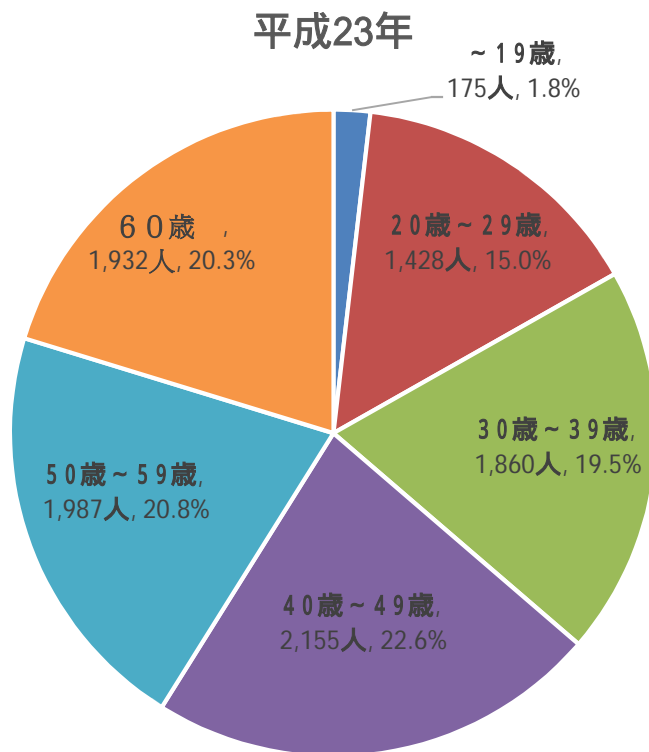
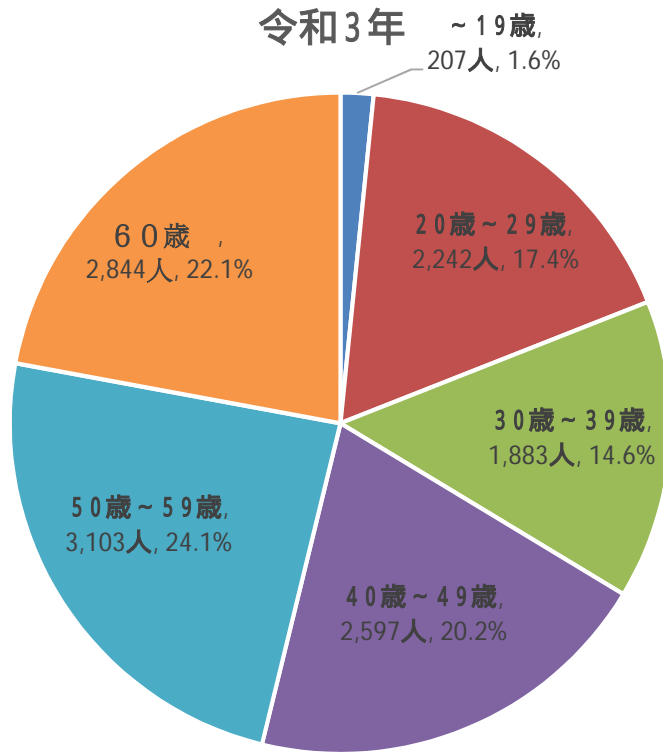
高年齢労働者の  
労働災害発生状況

令和 4 年 5 月 31 日

東京労働局

労働基準部安全課

# 令和3年 年齢別労働災害発生状況（確定値）



# 令和3年 年齢別労働災害発生状況（確定値）

## 令和3年 年齢別労働災害発生状況（比較）

事故の型	平成29年	令和2年	令和3年	対令和2年比較		対平成29年比較	
				増減人	増減率(%)	増減人	増減率
～19歳	196	201	207	6	3.0%	11	5.6%
20歳～29歳	1,383	1,535	2,242	707	46.1%	859	62.1%
30歳～39歳	1,422	1,531	1,883	352	23.0%	461	32.4%
40歳～49歳	2,292	2,180	2,597	417	19.1%	305	13.3%
50歳～59歳	2,251	2,567	3,103	536	20.9%	852	37.8%
60歳～	2,293	2,631	2,844	213	8.1%	551	24.0%
合計	9,837	10,645	12,876	2,231	21.0%	3,039	30.9%

## 令和3年 年齢、業種別労働災害発生状況

業種	～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～	計
製造業	14	100	95	129	177	159	674
鉱業	0	0	0	1	1	1	3
建設業	19	226	235	251	244	209	1,184
運輸交通業	17	210	191	354	500	330	1,602
貨物取扱業	3	20	24	50	51	15	163
農林業	2	11	11	11	21	16	72
畜産・水産業	0	0	0	2	1	0	3
商業	71	401	260	432	572	468	2,204
金融広告業	1	20	24	45	59	36	185
映画・演劇業	1	29	13	3	7	3	56
通信業	0	20	50	38	58	22	188
教育研究業	0	19	24	21	52	20	136
保健衛生業	7	673	603	725	767	661	3,436
接客娯楽業	55	267	119	156	133	118	848
清掃・と畜業	8	72	93	148	171	406	898
官公署	0	0	0	1	2	8	11
その他の事業	9	174	141	230	287	372	1,213
合計	207	2,242	1,883	2,597	3,103	2,844	12,876

令和 3 年  
東京都内における

外国人労働者の  
労働災害発生状況

令和 4 年 5 月 31 日  
東京労働局  
労働基準部安全課



# 外国人労働者の労働災害発生状況

## 業種別の死傷者数

業種	死傷者数[人]
製造業	50
建設業	80
その他	300
計	430

## 在留資格別の死傷者数

在留資格の分類	死傷者数[人]
専門的技術的分野の在留資格	84
うち特定技能	18
特定活動	56
技能実習	33
身分に基づく在留資格	206
その他	51
不明	0
計	430

## 事故の型別の死傷者数

事故の型	死傷者数[人]
墜落・転落	31
転倒	67
激突	16
飛来・落下	23
崩壊・倒壊	9
激突され	12
はさまれ・巻き込まれ	33
切れ・こすれ	48
踏み抜き	0
おぼれ	0
高温・低温の物との接触	11
有害物等との接触	2
感電	0
爆発	0
破裂	0
火災	1
交通事故（道路）	12
交通事故（その他）	1
動作の反動・無理な動作	62
その他	102
分類不能	0
合計	430

## 国籍別の死傷者数

国籍・地域（※上位10）	死傷者数[人]
フィリピン	107
中国	78
ベトナム	69
韓国	30
インドネシア	21
ネパール	19
バングラデシュ	18
ミャンマー	13
ペルー	8
ブラジル	8

出典：労働者死傷病報告

# 令和3年死亡災害発生状況（確定値）

その1 署別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工 事業	建築工 事業	木造家 屋建築 工事業	その他 の建設 業	(注 2)陸 上貨物 運送事 業	ハイ ヤー・ タク シー業	その他 の運輸 交通・ 貨物取 扱業	商業	小売業	保健衛 生業	社会福 祉施設	接客娛 楽業	飲食店	清掃と 畜業	ビルメ ン業	その他 の三次 産業	金融業	警備業	その他 (鉱業、 農林業、 畜産・ 水産業)	署計
中央	1																	1				2
上野		1		1						1								3		1		5
三田		6		6			1									1	1					8
品川		1		1																		1
大田	1																					1
渋谷		1		1				1			1							3		1	1	7
新宿		8	1	7	1		1			3	1					1		5		1		18
池袋		1		1				1										1				3
王子									1													1
足立	1	3		3						1		1	1			1	1					7
向島		1		1								1	1									2
亀戸		2	2				2									1						5
江戸川	2											1	1									3
八王子		1										1	1								1	3
立川		1		1						2	2	1	1					3		1		7
青梅										1	1											1
三鷹		1					1													1		3
町田		1					1									1	1					1
小笠原																						
業種計	5	28	3	22	1	3	4	2		8	4	6	5			4	2	16		4	4	77

(注1) 上段は、令和3年確定値  
下段は、前年確定値

(注2) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

# 令和3年死亡災害発生状況（確定値）

## その2 事故の型別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	業種別																				事故の 型計	
	製造業	建設業	土木工 事業	建築工 事業	木造家 屋建築 工事業	その他 の建設 業	(注 2)陸 上貨物 運送事 業	ハイ ヤー・ タク シー業	その他 の運輸 交通・ 貨物取 扱業	商業	小売業	保健衛 生業	社会福 祉施設	接客娛 楽業	飲食店	清掃と 畜業	ビルメ ン業	その他 の三次 産業	金融業	警備業		その他 (一次産 業)
墜落、転落	1	13		11		2			3	1	1					2	1	3			4	27
転倒		1	1					1	1	1						1	1	1				5
激突																						2
飛来、落下		1		1															1			2
崩壊、倒壊		1	1																			1
激突され		2		2					1													3
はさまれ、巻 き込まれ	2						1									1				1		4
切れ、こすれ																						2
踏み抜き																						
おぼれ		1	1																			1
高温・低温の物 との接触		1				1			1	1												2
有害物との 接触	1	3		3																		4
感電						2								2	2				1			1
爆発	1																					1
破裂																						
火災																						
交通事故 (道路)		1		1			1									1	1	2	4		3	6
交通事故(そ の他)																						1
動作の反動、無 理な動作																						
その他		4		4	1		2	1	2	1	5	5						6		1		20
分類不能																						9
業種計	5	28	3	22	1	3	4	2	8	4	6	5			4	2	16		4	4	4	77

(注1) 上段は、令和3年確定値  
下段は、前年確定値

(注2) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

# 令和3年死傷災害発生状況（確定値）

その1 署別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工 業	建築工 業	木造家屋 建築工 業	その他の 建設業	(注3) 陸上貨物 運送事業	ハイ ヤー・タ クシー業	その他の 運輸交 通・貨物 取扱業	商業	小売業	保健衛生 業	社会福祉 施設	接客娯楽 業	飲食店	清掃と畜 業	ビルメン 業	その他 の三次産 業	金融業	警備業	その他 (一次産 業)	署計	増減率 (%)
中央	13	111	13	78	1	20	37	10	17	219	117	86	31	124	104	150	143	246	17	24	4	1017	4.2
上野	11	32	9	16	1	7	9	17	4	46	33	26	22	21	17	27	24	47	6	18	1	240	-21.8
三田	8	111	5	102		4	36	7	20	95	51	72	33	60	45	63	61	151	16	8		623	20.5
品川	13	49	3	30	4	16	31	17	9	86	65	89	63	62	36	34	21	102	3	12	2	494	17.3
大田	59	49	12	36		1	121	41	78	115	77	221	90	23	18	69	20	55	5	21	7	838	36.9
渋谷	6	99	6	81	3	12	36	19	10	195	137	306	150	76	63	73	59	177	12	35	10	1007	39.3
新宿	15	71	10	42	5	19	45	21	8	219	160	265	161	67	58	95	75	273	12	64	3	1082	10.6
池袋	44	122	26	76	6	20	87	73	12	199	152	389	204	86	59	63	37	183	14	47	2	1260	32.4
王子	12	21	6	12	2	3	8	22	1	32	20	57	31	16	13	12	5	25	3	6		206	7.3
足立	62	96	23	63	3	10	75	56	4	158	107	250	162	31	28	47	11	59	6	28	2	840	14.4
向島	52	44	3	38	2	3	48	53	8	109	80	322	181	30	23	19	5	52	3	18	4	741	39.8
亀戸	44	63	12	30	2	21	191	23	8	146	87	108	66	26	22	45	24	71	5	12		725	23.3
江戸川	68	63	8	15	2	40	83	8	8	65	54	115	69	20	14	33	5	21		4		484	6.6
八王子	52	56	20	31	3	5	56	8	22	118	98	307	154	61	29	34	23	70	5	12	14	798	17.0
立川	84	75	18	38	7	19	116	14	13	180	130	277	175	67	57	68	40	100	12	18	7	1001	26.5
青梅	71	36	13	16	3	7	49		8	40	37	148	103	23	10	20	6	43		6	13	451	25.6
三鷹	37	48	12	31	8	5	41	22	17	132	120	255	144	35	34	28	14	59	5	6	9	683	19.8
町田	23	38	2	24		12	32	2	3	50	39	143	61	19	14	17	13	55	8	9	1	383	49.0
小笠原									1					1		1						3	50.0
業種計	674	1184	201	759	52	224	1101	413	251	2204	1564	3436	1900	848	644	898	586	1789	132	348	78	12876	21.0
増減率(%)	8.5	15.9	12.3	9.2	-33.3	51.4	12.2	-7.2	12.6	20.6	13.1	69.1	60.1	-7.6	-12.1	-5.2	-3.1	14.6	28.2	8.1	16.4	21.0	

(注1) 上段は令和3年確定値  
下段は、前年確定値

(注2) データは労働者死傷病報告による死亡及び休業4日以上の災害。  
(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

# 令和3年死傷災害発生状況（確定値）

## その2 事故の型別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工事業	建築工事業	木造家屋建築工事業	その他の建設業	(注3)陸上貨物運送事業	ハイヤー・タクシー業	その他の運輸交通・貨物取扱業	商業	小売業	保健衛生業	社会福祉施設	接客娯楽業	飲食店	清掃と畜業	ビルメン業	その他の三次産業	金融業	警備業	その他(一次産業)	事故の型計	増減率(%)
墜落、転落	66	306	33	217	15	56	230	23	31	282	174	82	59	70	40	147	114	242	24	40	25	1504	2.1
転倒	126	123	19	75	7	29	183	69	44	578	463	434	343	193	153	304	251	521	45	137	7	2582	3.0
激突	30	38	8	24	2	6	87	9	33	114	82	92	76	39	29	59	35	59	4	15	5	565	9.5
飛来、落下	28	89	24	44	2	21	28	1	7	63	46	19	16	30	22	17	6	21		5	4	307	-5.2
崩壊、倒壊	15	38	13	20		5	45		1	35	25	8	6	7	4	11	2	25		4	1	186	18.5
激突され	28	51	13	34	2	4	48	10	10	63	42	39	34	19	6	16	4	53	1	16	2	339	16.1
はさまれ、巻き込まれ	152	121	28	70	8	23	102	9	12	116	76	31	19	39	29	66	28	65		9	6	719	-5.0
切れ、こすれ	61	72	11	44	8	17	14		3	156	138	23	18	118	111	24	12	30	1	1	19	520	5.1
踏み抜き	1	7	1	5		1	1		1	1	1				1	2	1	2		1		16	77.8
おぼれ		1	1													1	1					2	100.0
高温・低温の物との接触	14	12	2	8		2	6	2		36	30	13	10	104	99	7	4	18	1	9	1	213	-12.0
有害物等との接触	11	6	1	4		1	1	1		8	4			2	1	5	5	2				36	-25.0
感電	2	3		1		2				1								1				7	-30.0
爆発	1						1		1			2	1	2	2	1		1				9	125.0
破裂	1						1											1				3	0.0
火災	2	3	3											1	1							6	50.0
交通事故(道路)	11	25	6	13	3	6	59	206	16	153	119	90	80	44	42	17	8	154	20	24		775	1.4
交通事故(その他)	1						3			1								2		2		7	40.0
動作の反動、無理な動作	94	76	9	47	3	20	259	26	63	414	314	581	472	112	62	161	89	256	11	44	7	2049	10.9
その他	30	213	29	153	2	31	31	52	26	183	50	2012	756	66	42	57	23	332	25	38	1	3003	156.4
分類不能							2	5	3			10		10	1	3	3	4		3		28	100.0
業種計	674	1184	201	759	52	224	1101	413	251	2204	1564	3436	1900	848	644	898	586	1789	132	348	78	12876	21.0
増減率(%)	8.5	15.9	12.3	9.2	-33.3	51.4	12.2	-7.2	12.6	20.6	13.1	69.1	60.1	-7.6	-12.1	-5.2	-3.1	14.6	28.2	8.1	16.4	21.0	

(注1) 上段は令和3年確定値  
下段は、前年確定値

(注2) データは労働者死傷病報告による死亡及び休業4日以上の災害。

(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。